

No.	部会	指摘箇所	発言の主旨	対応
1	しごと	航空機産業の育成	航空機産業での雇用確保と生産性向上については、長い目で見て両立できるよう期待する。	人材育成が進んでおり必要な認証取得が整いつつある。これにより国内だけでなく海外メーカーからの関心も高まっていることから製造技術高度化支援事業を拡充し、まずは受注拡大による設備投資を誘導し、次に雇用拡大を進める方針である。
2	しごと	創業・起業の支援	創業関係について、支援・相談件数など実績も上がっていると認識している。ただ、5年以内で存続率が10%程度だった。こうした状況を改善するため、(新潟商工会議所としては)IPCなどとともにフォローアップにも力を入れて行きたい。	店舗系賃料補助について対象地域を拡大して実施するなど、創業後の不安定期を支援する取り組みを拡充し、引き続き創業前から創業後まで切れ目のない支援を行う。今後も新潟IPC財団や商工会議所・商工会、金融機関といった創業支援事業者と連携して、創業者をサポートしていく。
3	しごと	ニューフードバレーの推進	農産物高付加価値化について、消費地へのPR・情報発信が必要だが、現状・課題をもっと発信すべき。例えば黒埼茶豆、首都圏で店頭に並ぶのは山形のダダ茶豆だけ。	引き続き、“くろさき茶豆”を含む新潟の枝豆のほか、他県産の枝豆の形質や品質などの品種特性について、科学的根拠に基づく分析を実施し、市内産地に情報提供を行う。さらには、今年度中に分析で得られた情報をもとに新品種の育種目標を設定する。また、“くろさき茶豆”の地理的表示(GI)保護制度登録を活かし、生産者団体やJAなどと連携して、特色ある美味しさや優れた品質を国内外に発信し、需要の開拓と新潟の食の魅力の向上を図る。
4	しごと	若年者の就労支援	若者への企業PRは、学生だけでなく就職の決定権持つ保護者へのアプローチが必要。市内企業でも、最終生産企業は知名度高いが、部品関連企業等は知名度低い。工学部は7割が首都圏の大学院へ進学するため1・2年時から企業訪問を授業に組み込む支援があってもよい。	雇用促進協議会で企業ガイドブック(300社加盟)などを配布しているが、こうした情報をもっと学生に伝わるようにしたい。保護者へのアプローチについては、金融機関と連携して学資ローンを利用する保護者に対して新潟就職応援便として情報提供する取り組みを始める。
5	しごと	(KPI)延べ外国人宿泊者数	数値目標、KPIは設定が控え目だと感じた。特に外国人宿泊者数は、もっと高い目標でもいいのか。	延べ外国人宿泊者数のKPIは、実績を踏まえ2019年度末63,000人から78,000人に上方修正した。外国人旅行者の個人旅行化が急速に進んでいると推測される。今後は、ツアーセールスに加え、個人旅行化に対応するため、メディア等を活用した個人への本市の魅力訴求を強化していく。

平成28年度新潟市まち・ひと・しごと創生アドバイザー会議での主な意見への対応

No.	部会	指摘箇所	発言の主旨	対応
6	ひと	妊娠・出産サポート体制整備事業	子育て世代包括支援センターが各区にできたことはとても良いこと。妊婦にとっては「産むこと」が重要になっており、出産後に子育てに悩み始める様子が見られる。地域の子育て支援センターに関することなどの支援情報を、妊娠・子育てプラン配布時に一緒に提供することでいち早く利用可能になると考える。また産んでからの心配事などについて、情報提供すると印象に残るのではないか。	子育て世代包括支援センター（妊娠・子育てほっとステーション）における、助産師等マタニティナビゲーターの配置を全区に拡大し、相談支援体制を強化する。また、引き続き「こんにちは赤ちゃん訪問」等で、母子の状況に応じたきめ細やかな支援を実施するとともに、子育て支援センターなど地域の支援機関についても情報提供していく。
7	ひと	児童の放課後対策の総合的な推進	ひまわりクラブの児童が多く、対象年齢が拡大されたこともあり洗い状態であるため、一刻も早く整備してほしい。また、支援員の給与についても改善を。	狭あい化している施設は、引き続き整備を行い来年度についても予算措置を行った。支援員の給与については、国の制度により支援員の経験等に応じた処遇の改善を図るほか、市独自の取り組みとして支援員の報酬・賃金増として2.5%の処遇改善を行い、支援員の確保に努めていく。
8	ひと	地域特性を活かした子育て支援の充実	子育て支援センターについて、地域により大きくカラーや持っている社会資源が違う。新潟市で一体的に施策を実施することで各区の満足度が同じように上がるかは疑問。人口なども考慮した上で、地域性を活かした方が満足度の上昇につながると考えられる。取組内容について具体的に地域特性をどう活かすかが盛り込まれていないので、検討してほしい。	各施設で行った利用者アンケートを基に、その地域でのニーズを分析し、区あるいは施設ごとに必要な改善を行うことなどにより、地域特性を活かした運営につなげていく。
9	ひと	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	ワーク・ライフ・バランスに対して、福利厚生の一環との考えや人手不足の中、人材確保が大変な状態で取組みを進めなければならないというマイナスイメージを持っている企業もあると思われる。企業に対してワーク・ライフ・バランスを啓発するためには、ワーク・ライフ・バランスが企業の人材確保や利益にもつながるといったメリットをアピールしていく必要があるのではないか。	ワーク・ライフ・バランスは必須の経営戦略であることや企業の先駆的な取組を内容とするパンフレットを作成し、平成28年10月から経済団体等の協力を得ながら企業や労働団体などに配布した。平成29年度は増刷し、様々な機会をとらえて引き続き配布を行っていく。また平成29年度から、企業の経営者などを対象にワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催する。
10	ひと	首都圏等新規学卒者に対するUターン支援	新潟で育ち、就職して住み続けるのも一つの道ではあるが、一度外に出てみるのも「外から見た新潟」や「新潟へ戻ってきたときに何ができるか」について考えられる点で有効。外へ出た後、新潟に戻ってきてもらうにはどうしたらいいかという視点で検討してほしい。	市内外の大学や高校等へ、若者に新潟暮らしの魅力をPRする冊子「NIIGATA LIFE」を配付し、新潟暮らしの良さをPRするとともに、市内企業へのインターンシップ開催や首都圏での合同企業説明会への出展支援を通して、学生と企業がマッチングする場を確保するなど、Uターン促進に取り組んでいく。働き、生活をする場として本市が選択されるよう、ご意見を踏まえ、今後もしっかりと対応していく。

平成28年度新潟市まち・ひと・しごと創生アドバイザー会議での主な意見への対応

No.	部会	指摘箇所	発言の主旨	対応
11	まち	空き家活用, 空き家リフォーム 助成	空き店舗の再活用, 沼垂テラスのような自分の趣味を活かして商売をするなど空き家をおしゃれにリフォームすることは需要がある。越前浜でも県外からアーティストが来たりしている。多様な空き家の活用ができるのでは。	平成29年度に, 福祉活動活用タイプにおける「地域の茶の間」の開催頻度や住み替えタイプにおける空き家の購入時期の要件緩和等, より使いやすい制度としたが, 多様な用途への活用も含め, 引き続き庁内関係部署と連携・協力しながら検討を行っていく。
12	まち	空き家活用, 空き家リフォーム 助成	市で空き家を紹介しているのか。また, 市内での空き家の件数の調査はしているのか。	市で直接空き家の紹介はしていないが, 相談があれば宅建協会等の団体を紹介しているほか, 空き家対策推進の協定団体と情報共有や連携を図りながら, 相談会の開催などに取り組んでいく。  市では実際に使える空き家の件数調査はしていないが, 住宅・土地統計調査による推計値で把握している。
13	まち	自転車の 利用促進	自転車の利用促進。公共交通よりも自転車が便利な面もある。歩道がなかったりする箇所があるので市内で安全に移動できる環境をつくっていただきたい。	引き続き自転車走行空間の整備を行うが, 効率良く整備を進めるため, 整備手法の見直しを行い, 自転車走行空間ネットワークの環境づくりを推進する。
14	まち	全体	旧新潟にまちづくりが集中している。新しい新潟市としての都市間の連携の考え方をお聞きしたい。	立地適正化計画(平成29年3月)を策定し, 多核連携の充実と自立に向け, それぞれの拠点が担うべき機能や施策の明確化に努めた。